

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	東亜ディーケーケー株式会社
【英訳名】	DKK-TOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 輝 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 玉 井 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 玉 井 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 2 四半期 連結累計期間	第71期 第 2 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	6,149	6,395	13,923
経常利益 (百万円)	386	415	1,357
四半期（当期）純利益 (百万円)	192	226	881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	303	1,033
純資産額 (百万円)	10,611	11,314	11,228
総資産額 (百万円)	16,178	17,218	17,469
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	9.68	11.40	44.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	65.7	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	619	772	948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△206	△240	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△353	△323	△314
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	2,716	3,021	2,813

回次	第70期 第 2 四半期 連結会計期間	第71期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.36	9.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、円安・ドル高の進行や株高もあって一部輸出企業を中心に業績・雇用環境の改善が見られるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇の影響を受け、個人消費を中心に需要の低迷が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当計測機器業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、企業業績の改善を背景に設備投資が緩やかな回復基調にあり、官公庁向けの設備更新需要が増加傾向にあることなどから、総体的には堅調に推移いたしました。

このような需要環境の中で当社グループは、開発・研究型企业として新製品開発に鋭意努力した結果、売上面では①上下水道用分析計、②ポータブル多項目水質計の市場導入に加えて、③本社隣接の賃貸ビル(TDビル)の新しいテナント入居もあって増収となりました。

一方、利益面では、①円安による提携先のHACH製品仕入原価の増加、②石油化学プラント向け特需の原価高、③経営効率化を目途として導入した新基幹システムの減価償却費負担増などもありましたが、営業利益、経常利益共に増益となりました。

とり分け経営改革運動の一環として推進している「単月黒字化運動」は、平成21年9月以降この9月まで61連勝(61ヶ月黒字)と記録更新中で特筆すべき事項の一つでありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,395百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益399百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益415百万円(前年同期比7.5%増)、四半期純利益226百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

<計測機器事業>

当事業の売上高は6,274百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は691百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場は、景況の回復に伴いpH計など基本プロセス計測器が増加に転じ、前期に引き続き官公需向けの上下水道用分析計が好調裡に推移したほか、環境用水質分析計については総量規制のリプレース需要も相俟って増収となりました。

一方、海外市場は、中国や台湾を中心に環境用水質分析計が堅調に推移しましたが、昨年好調であった韓国は同国経済の低迷により需要が減少し、前年同期並みの結果となりました。

これらの結果、全体として売上高は前年同期を17.7%上回る増収となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ポータブル分析計分野では、新製品「多項目水質計」の特需があったものの、医療関連機器の透析関連設備向け「透析用薬剤溶解装置」が前期末の消費税増税による駆け込み需要の反動で減少し、売上高は前年同期を6.6%下回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

主力の半導体市場の需要が国内外共に低迷、前年同期の海外特需の反動も重なり、売上高は前年同期を32.1%下回る結果となりました。

④ 電極・標準液 ⑤保守・修理 ⑥部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

需要環境は堅調に推移しておりますが、保守予算が縮小傾向にある中で売上高は④（電極・標準液）、⑤（保守・修理）の分野が前年同期を若干下回ったものの、全体としては前年同期並みの結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は、本社隣接の賃貸ビルにおいて、前期に1棟貸しのテナントが退去したものの、新たなテナントの入居が完了、収益が回復した結果、売上高120百万円（前年同期比61.6%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少の17,218百万円となりました。これは、現金及び預金が328百万円、たな卸資産が229百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が741百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少の5,903百万円となりました。これは、未払法人税等が109百万円、支払手形及び買掛金が108百万円、未払金が106百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の11,314百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、3,021百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の収入（前年同期619百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益415百万円、減価償却費241百万円、売上債権の減少額741百万円、たな卸資産の増加額229百万円、法人税等の支払額302百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の支出（前年同期206百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出109百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の支出（前年同期353百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入270百万円、借入金の返済による支出335百万円、配当金の支払額218百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費241百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年9月30日	—	19,880,620	—	1,842	—	1,297

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,321	6.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	512	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	417	2.10
佐々木 輝男	東京都世田谷区	394	1.98
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	348	1.75
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.30
計	—	11,826	59.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,400	—	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,823,700	198,237	同上
単元未満株式	普通株式 9,520	—	同上
発行済株式総数	19,880,620	—	—
総株主の議決権	—	198,237	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権400個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,400	—	47,400	0.24
計	—	47,400	—	47,400	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,854	4,182
受取手形及び売掛金	※1 5,411	※1 4,669
商品及び製品	818	947
原材料	629	612
仕掛品	425	543
繰延税金資産	170	174
その他	187	276
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,495	11,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,252	2,183
機械装置及び運搬具（純額）	52	67
工具、器具及び備品（純額）	223	196
土地	765	765
リース資産（純額）	107	79
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,401	3,293
無形固定資産		
ソフトウェア	126	486
ソフトウェア仮勘定	436	—
その他	39	31
無形固定資産合計	602	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,326
繰延税金資産	465	429
その他	246	247
投資その他の資産合計	1,970	2,002
固定資産合計	5,973	5,812
資産合計	17,469	17,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	878
短期借入金	527	495
リース債務	77	73
未払金	677	570
未払法人税等	264	155
未払消費税等	30	75
賞与引当金	219	282
役員賞与引当金	27	—
損害補償損失引当金	105	73
その他	193	188
流動負債合計	3,109	2,793
固定負債		
長期借入金	92	58
リース債務	70	35
長期預り保証金	345	381
役員退職慰労引当金	213	233
退職給付に係る負債	2,341	2,333
資産除去債務	68	69
固定負債合計	3,131	3,110
負債合計	6,241	5,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,619	7,628
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,748	10,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	625
退職給付に係る調整累計額	△101	△68
その他の包括利益累計額合計	479	557
純資産合計	11,228	11,314
負債純資産合計	17,469	17,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,149	6,395
売上原価	3,764	3,892
売上総利益	2,385	2,502
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	964	973
賞与引当金繰入額	132	140
退職給付費用	78	79
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
減価償却費	30	56
研究開発費	235	237
その他	576	595
販売費及び一般管理費合計	2,036	2,102
営業利益	349	399
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
受取負担金	24	—
持分法による投資利益	3	4
その他	19	18
営業外収益合計	56	33
営業外費用		
支払利息	7	6
債権売却損	3	4
為替差損	7	6
その他	0	0
営業外費用合計	18	17
経常利益	386	415
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	386	415
法人税等	194	189
少数株主損益調整前四半期純利益	192	226
四半期純利益	192	226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	44
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	123	77
四半期包括利益	315	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	303
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386	415
減価償却費	183	241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	7	6
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△4
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,052	741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	△108
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27	△69
その他の負債の増減額 (△は減少)	△181	57
割引手形の増減額 (△は減少)	8	0
小計	967	1,102
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△7	△6
損害賠償金の支払額	△48	△31
法人税等の支払額	△301	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	△200
定期預金の払戻による収入	380	80
有形固定資産の取得による支出	△143	△109
無形固定資産の取得による支出	△60	△9
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	270
短期借入金の返済による支出	△281	△282
長期借入金の返済による支出	△101	△53
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△198	△218
リース債務の返済による支出	△42	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58	208
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,716	※1 3,021

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結貸借対照表の表示方法の変更)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた165百万円は、「ソフトウェア」126百万円、「その他」39百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	36百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,757百万円	4,182百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	150百万円	150百万円
計	3,907百万円	4,332百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,191百万円	△1,311百万円
現金及び現金同等物	2,716百万円	3,021百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,075	74	6,149	6,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,075	74	6,149	6,149
セグメント利益	672	33	705	705

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	705
全社費用(注)	△356
四半期連結損益計算書の営業利益	349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,274	120	6,395	6,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,274	120	6,395	6,395
セグメント利益	691	65	757	757

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	757
全社費用(注)	△357
四半期連結損益計算書の営業利益	399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円68銭	11円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	192	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	192	226
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,279	19,833,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明 典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。